

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期三種町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県山本郡三種町

### 3 地域再生計画の区域

秋田県山本郡三種町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の住民基本台帳の推移を見ると、2025年4月末の人口は13,988人で、町合併時の2006年4月末の21,119人と比較して7,131人減少しており、近年は年間400人のペースで減少が続いている。(一社)持続可能な地域社会総合研究所の地域人口分析によると、今後も人口減少は進み、2040年には8,681人まで減少する見込みとなっている。

年齢3区分別人口の推移をみると、2006年から2025年にかけて、年少人口は11.0%から6.4%、生産年齢人口は58.8%から44.9%と減少する一方で、老年人口の割合は30.2%から48.8%に上昇しており、少子高齢化に歯止めがかけられない状態が続いている。2040年の予測値では、年少人口割合は4.0%に、生産年齢人口は36.2%に低下、老年人口割合は59.8%に上昇すると推計されており、少子高齢化がますます進行していくものと推測される。

人口の社会増減(転入・転出)について、2006年以降2020年までのデータを見ると、転出が転入を150人前後上回る社会減の状態が続いていたが、2021年以降は年間平均80人前後となっており、いくらか転出超過が抑制されてきている。2025年は79人の社会減となっており、そのうち10歳から39歳までの若者の転出者割合が全体の6割をしめていることから、進学や就職のため町外に転出する若年層が多いことが社会減の一番の要因として挙げられる。

また、自然増減(出生・死亡)について、2006年以降のデータを見ると、これ

も死亡が出生を上回る自然減が続き、2006年は112人だった出生数が、年々減少を続け2023年以降は30人台を割る状況が続いている。これは若年層の社会減に加え、ライフスタイルの変化による非婚化や仕事と子育てへの両立への不安、子育ての経済的負担の大きさが要因として考えられる。2024年には自然減が350人超となっている。

現状のまま人口減少が続くと、基幹産業である農業や商工業の担い手及び後継者不足による地域経済の悪化や、地域コミュニティの衰退が危惧されることから、特に若年層の地域定着に向けた対策や、ふるさと回帰を含めた転入増加対策が急務となっている。

これらの課題解決に向け、町の基本的指針となる「第2期三種町みらい創造プラン」との整合を図りながら、本計画期間中、以下の基本目標に基づいて具体的な事業を実施する。

- ・基本目標1 定住（生涯住み続けたいまち）
- ・基本目標2 産業（産業の基盤強化）
- ・基本目標3 コミュニティ（持続可能な地域）
- ・基本目標4 人を呼び込む（選ばれるまちづくり）

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	結婚支援事業活用成婚数（累計）	2組	7組	基本目標1
	20代・30代の男女別転出者割合（単年）	男 7.6%	男 5.0%	
		女 11.4%	女 7.0%	
	これからも三種町に住み続けたいと思う中学校3年生の割合（単年）	39.3%	50.0%	
	町イベント等へのボランティア参加人数	12人	60人	
定住対策による定住・移住者数（累計）	2世帯	35世帯		
	13人	85人		

	空き家バンク成約件数（単年）	2件	7件	
	出生者数（単年）	29人	35人	
	子育て支援についての満足度	70.7%	80.0%	
	STERM 学習で、情報を集めたり発表したりするなどの学習活動に取り組んでいる割合	91.2%	95.0%	
	地域のためになる活動に進んで取り組みたいと思う中学生の割合	88.0%	93.0%	
	郷土芸能継承数	8団体	8団体	
	国保特定健診受診率※	43.7%	50.0%	
	高齢者サロン（通いの場）の数	27団体	34団体	
イ	RTKシステム利用件数	—	50件	基本目標2
	有害鳥獣駆除数	116頭(羽)	140頭(羽)	
	新規雇用奨励事業利用者数（累計）	9人	50人	
	起業件数（累計）	1件	5件	
	企業誘致件数（累計）	0件	1件	
	男性の育休取得率・取得日数 ※従業員10人以上の事業所対象	22.2% (60日)	50.0% (60日)	
	町内事業所の有給休暇の取得率 ※従業員10人以上の事業所対象	—	30.0%	
ウ	地域運営組織（RMO）数（累計）	1団体	3団体	基本目標3
	住民共助による地域づくり活動活用件数（単年）	10団体	26団体	
	自主防災組織活動カバー率	19.0%	32.5%	
	危険な空家の解体数（累計）	87件	100件	

	電子申請可能な手続きのオンライン化率	6.90%	60%	
エ	20代・30代の男女別転入者数 (単年)	男 54人 女 53人	男 78人 女 77人	基本目標 4
	首都圏とのつながり事業による関係人口数	—	35人	
	ふるさと納税リピート率	27.2%	40.0%	
	ふるさと住民登録者数(累計)	—	80人	
	学生誘致支援事業利用者数 (延べ人数)	63団体 2,045人	83団体 2,905人	
	町公式 SNS のフォロワー数※	2,437	5,000	
	町公式 YouTube のフォロワー数※	954	2,100	
	町内宿泊施設 宿泊者数(単年)(延べ人数)	20,312人	20,000人	
	交流人口数(単年)(延べ人数)	966,443人	991,000人	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

#### ① 事業の名称

三種町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 定住(生涯住み続けたいまち)事業

イ 産業(産業の基盤強化)事業

ウ コミュニティ(持続可能な地域)事業

エ 人を呼び込む（選ばれるまちづくり）事業

## ② 事業の内容

ア 定住（生涯住み続けたいまち）事業

人口減少や少子高齢化が進行しても、地域のすべての世代が、将来に希望をもち安心して住み続けられるまちづくりを推進する事業。

特に若者の定住対策や居住環境の整備や、安心して出産、子育てができる相談体制の充実と、保育環境の整備、地域全体での子育て支援を維持する。

町の将来を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むとともに、教育DXやSTEAM教育を軸とした探究活動を通して、将来を担う人材の育成を目指す。

健康意識を高めるために、地域全体での啓発活動やICTの活用により誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境を整え、病気の予防や健康寿命の延伸を目指す。

誰もが平等に生活できるよう公的福祉サービスの更なる充実と、支援が必要な方々を地域全体で支えることで誰もが地域で安心して暮らせる環境を整える。

### 【具体的な事業】

- ・若者によるまちづくり支援事業
- ・新たな出会いと結婚支援事業
- ・人材の確保・育成事業
- ・住環境の整備・支援事業
- ・安心して産むことができる環境づくり事業
- ・保育環境の整備事業
- ・子育てを支える地域づくり事業
- ・切れ目のない子育て相談支援体制の充実事業
- ・教育環境、学校教育の充実事業
- ・学び・成長の機会の提供事業

- ・学校・家庭・地域の連携促進事業
- ・就学支援体制の充実事業
- ・生涯にわたる学習機会の充実事業
- ・生涯スポーツ活動の充実事業
- ・文化財の保存・承継事業
- ・健康づくりの推進事業
- ・疾病予防の取組強化事業
- ・社会保障制度の適正運営事業
- ・地域福祉の充実事業
- ・高齢者福祉の推進事業
- ・障害者福祉の充実事業 等

#### イ 産業：産業の基盤強化事業

多様な農業人材の育成とDXを活用したスマート農業への転換を促し、担い手の育成、農業経営の合理化や生産性の向上を図る。また、稲作での中干し期間の延長や農地へのくん炭活用等を推進し、農業の脱炭素化と農家所得の向上を目指す。

また、有害鳥獣対策として新規狩猟免許取得者の育成や猟友会との連携・放置果樹等の対策を強化する。

地域産業・経済の持続のため、DXを活用した生産性の向上や人材不足への対策、事業承継等の課題解決に取り組むとともに、地域内での経済循環を促すため、商工会と町の連携による地域通過導入に取り組む。

2050カーボンニュートラル達成をめざし、地域エネルギー会社の設立支援によるエネルギーの地産地消・地域での経済循環を目指す。

多様な働き方に対応した環境の整備と男女共同参画の推進による職場における子育てや介護と仕事等の両立を支援する。

#### 【具体的な事業】

- ・持続可能な農業体制への支援事業
- ・生産基盤の強化事業

- ・ 農業の基盤整備事業
- ・ 農業を支える人材の育成事業
- ・ 鳥獣対策の強化事業
- ・ 森林経営体制の確立事業
- ・ 水産業の振興事業
- ・ 経営基盤の強化事業
- ・ 事業継続のための支援事業
- ・ 地域内での経済循環への支援事業
- ・ 企業誘致の促進事業
- ・ エネルギーの地産地消事業
- ・ 起業支援事業
- ・ 働きやすい環境整備事業            等

#### ウ コミュニティ（持続可能な地域）事業

住み慣れた域で安心して暮らせるよう、住民への意識啓発と誰もが参画できる自治会活動・地域活動の環境を整備する。

多文化共生を推進し、多様な人々が地域で活躍できる環境を整備する。

防災拠点のレジリエンス強化や避難情報をすぐに共有できるしくみの整備と災害に備えた連携体制の強化と、地域防災力向上に向けた自主防災組織の立ち上げを支援する。

一般家庭や事業所等への省エネ活動、生ごみの分別・堆肥化、プラスチック削減等の取り組みの啓発と、公共施設の省エネ化等を進め、2050年カーボンニュートラル達成と循環型のまちづくりを目指す。

空家データベースの活用により計画的に課題解決に取り組む。

広報誌やホームページ・SNS による平常時の情報発信と、災害時の防災情報の効果的な伝達手法を検討する。

住民生活に必要なインフラ整備と維持管理を計画的に実施する。

住民共助によるふれあいバス・巡回バスへのキャッシュレス決済の導入と、ライドシェアやカーシェア等さまざまな移動ニーズへの対応策を検討する。

### 【具体的な事業】

- ・ 地域活動の活性化支援事業
- ・ 多文化共生の推進事業
- ・ 防災体制の強化事業
- ・ 地域防災力の向上事業
- ・ 災害等復旧事業
- ・ 脱炭素社会の推進事業
- ・ ごみの減量化・廃棄物の適正処理の推進事業
- ・ 空家等対策の推進事業
- ・ 行政情報の発信事業
- ・ 消費者対策の推進事業
- ・ 社会生活でのデジタル活用事業
- ・ 安全な道路環境の維持事業
- ・ 水道施設の整備
- ・ 下水道施設の整備
- ・ 公園等の環境整備事業
- ・ 斎場の管理事業
- ・ 移動手段の確保事業            等

### エ 人を呼び込む（選ばれるまちづくり）事業

町出身者等、若い世代の首都圏在住者とのネットワークを構築し、秋田県と情報連携しながら、ふるさとへの関わりやふるさと回帰を促進する。

これまでのスポーツ文化合宿に加え、サテライトキャンパス誘致による大学や学生の誘致等、町の魅力や地域資源のPRを強化し、学生との共同研究や交流による地域活性化と新たな人材の受け入れを目指す。

ふるさと住民登録制度を活用し、地域との交流をきっかけとした関係人口拡大や移住へ向けた取り組みを実施する。

地域経済の活性化と賑わいのあるまちづくりの手段として、観光資源

